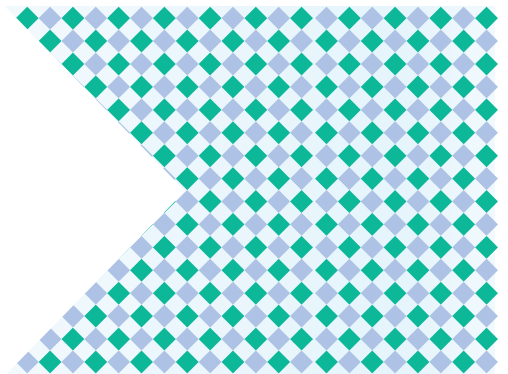


# GPN

## Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.15



## 金融界の脱炭素化の動向 — 重要視する「温室効果ガス排出」の情報とは —

安井 友紀

(国連環境計画 金融イニシアティブ アジア太平洋地域コーディネーションマネージャー)

野村 香織

(国連環境計画 金融イニシアティブ 日本コーディネーター)

### ■はじめに

2021年4月21日、世界のさまざまな地域の43の銀行が、ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス (NZBA) <sup>1)</sup> を発足させた。これは、銀行の本業である融資業務を通じて2050年までにネット・ゼロ経済を実現するための具体的な道筋や進捗を定期的に公表することを約束する、脱炭素化に意欲的な銀行の連合だ。国連環境計画 金融イニシアティブ (UNEP FI) が事務局を務める。端的に何が画期的かといえば、2050年にネット・ゼロ、すなわち気温上昇を1.5°C未満にするために、事業会社に貸付を行う銀行が今後中長期にわたり自らの貸出ポートフォリオを低炭素化していくことを約束したという点だろう。

欧州の銀行が気候変動に対する危機意識の高いことは、これまで日本でもよく知られてきた。ところが、今回のNZBA賛同銀行の中で一際目を引くのは、米国の大手投資銀行の存在なのではないだろうか。無論、イニシアティブの実効性はこれから問われる訳ではあるが、NZBAの発足意義はもとより、米国の最大手の投資銀行の参加は、世界の金融業界における脱炭素化の潮目の変化を表すものとして、金融市場でも大きな注目を集めているはずだ。銀行業界がついに脱炭素化に向けて大きく舵を切り始めた。

### ■金融界の脱炭素化の現状

昨今の金融界における脱炭素化の議論の中には、重要なコンセプトがいくつかある。中でもインパクト (影響)、アライメント (整合性)、トランジション (移行) は、現状を理解するためにははずすことのできないキーワードだ。これらがどのような文脈で用いられているのかを、最初に少し整理したい。

環境金融の黎明期には、環境や社会的な課題は汚染問題や労働問題など、いわゆるデューデリジェンスなどにおけるリスクマネジメントの手続きの一つという位置付けが一般的だった。デューデリジェンスでリスクを見つけ、融資ポートフォリオ内のリスクの軽減や排除などを行うことがリスク管理である。「ポートフォリオ内」という点がこのリスク管理手法の肝であり、不都合なリスクはポートフォリオの外に追い出すことができることが前提となっている。

ところが、世界経済フォーラムのグローバルリスク報告書などが示すように、近年では「気候変動への対応不足」や「生物多様性の喪失」などのような環境・社会問題が、世界経済システム全体に影響を及ぼす重大なリスクとして台頭してきた。このようなグローバルかつシステムに関わるリスクは経済全体と広く深く結びついており、気候変動を例にとると、

1) <https://www.unepfi.org/news/industries/banking/43-banks-launch-net-zero-banking-alliance-as-key-part-of-consolidated-glasgow-cop-climate-action/>

続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。